

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月7日
上場取引所 東 名

上場会社名 矢作建設工業株式会社
コード番号 1870 URL <http://www.yahagi.co.jp>
代表者 (役職名) 取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長
定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日
有価証券報告書提出予定日 平成21年6月26日

(氏名) 山田 文男
(氏名) 山下 隆
TEL 052-935-2348
配当支払開始予定日 平成21年6月9日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	84,409	8.5	6,013	48.5	5,569	49.9	2,420	7.6
20年3月期	77,825	△4.1	4,049	31.7	3,716	8.6	2,249	11.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	55.64	—	9.8	5.6	7.1
20年3月期	50.66	—	9.6	4.1	5.2

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 一百万円 20年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	109,368	25,259	23.0	579.76
20年3月期	90,220	24,092	26.6	544.83

(参考) 自己資本 21年3月期 25,176百万円 20年3月期 24,013百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	△3,426	△195	16,647	21,929
20年3月期	△9,395	473	4,864	8,904

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	5.50	—	7.50	13.00	575	25.7	2.4
21年3月期	—	7.00	—	8.00	15.00	651	27.0	2.7
22年3月期 (予想)	—	7.00	—	7.00	14.00		30.4	

(注) 平成21年3月期期末配当金の内訳 普通配当 7円00銭、記念配当 1円00銭

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	44,000	11.5	3,550	18.8	3,200	10.0	1,500	19.0	34.54
通期	85,000	0.7	5,100	△15.2	4,300	△22.8	2,000	△17.4	46.06

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無
 (注)詳細は14ページ「(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」、19ページ「(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 44,607,457株 20年3月期 44,607,457株
 ② 期末自己株式数 21年3月期 1,182,194株 20年3月期 531,537株
 (注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、23ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	72,026	3.0	5,043	35.7	4,960	33.5	2,371	10.3
20年3月期	69,904	△1.6	3,717	27.8	3,714	3.5	2,149	△3.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	54.51	—
20年3月期	48.41	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	90,376	23,604	26.1	543.57
20年3月期	64,358	22,491	34.9	510.28

(参考) 自己資本 21年3月期 23,604百万円 20年3月期 22,491百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、最終の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記業績予想に関する事項は添付資料4ページをご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国の経済は、年度半ばに発生した国際的な金融危機による世界経済の減速や急激な円高に伴い、企業収益が大幅に落ち込み雇用環境も悪化するなど景気は急速に後退しました。

建設業界におきましては、民間設備投資の減少や不動産市況の悪化によって民間建設需要が縮小するなど、市場環境は一段と厳しさを増しました。

このような状況の中、当社グループは政策や景気動向に左右されることのない強固な経営基盤を築くべく経営理念である差別化戦略、すなわち「お客様の持つ理念の実現に建設の専門家として貢献すること」を徹底し、事業展開を図ってまいりました。

具体的には、カンパニー制度を導入し差別化戦略を地域の特性や市場ニーズに応じて柔軟・迅速に進めるとともに、同戦略を営業、設計の段階にとどめることなく事業プロジェクトの中核をなす施工段階においても実践してまいりました。

この結果、耐震補強分野におきましては、ピタコラム事業は独自の技術と販売促進戦略のもと営業拠点の拡充や施工体制の強化を図り、その実績をさらに伸張することができました。また、木質系戸建住宅の耐震市場に向けた新工法「ウッドピタブレース」を昨年5月に発表し、公的な技術評定の取得や東京オフィスの開設など今後の事業拡大に向けたセールスプロモーションの基盤を整えました。

また、分譲マンション事業におきましては、精緻なマーケティングに基づいた商品企画、設計施工一体のマンション作りならびにそれを訴求する強力な販売体制により、昨年度の販売実績を大きく上回ることができました。

当連結会計年度の業績につきましては、以下のとおりとなりました。

売上高	84,409百万円	(前期比 8.5%増)
売上総利益	14,999百万円	(前期比 24.5%増)
営業利益	6,013百万円	(前期比 48.5%増)
経常利益	5,569百万円	(前期比 49.9%増)
当期純利益	2,420百万円	(前期比 7.6%増)

事業の種類別セグメントの概況は、次のとおりです。

[建設事業]

建設事業における受注高は61,390百万円（前期比10.1%減）、売上高は69,370百万円（前期比3.8%増）となりました。

(耐震補強工事)

独自の技術と販売促進戦略のもと、事業拡大に向け全国的な推進体制を強化した結果、受注高は14,284百万円（前期比38.4%増）、売上高は13,567百万円（前期比29.5%増）となりました。

(一般建築工事)

与信管理の強化と案件の絞り込みにより、受注高は29,520百万円（前期比26.1%減）となりましたが売上高につきましては、前期並みの38,021百万円（前期比3.0%増）となりました。

(土木工事)

民間の軌道工事や土木工事を主力とし、差別化が困難な公共事業からの撤退をさらに進めたことから受注高は17,586百万円（前期比2.3%減）、売上高は17,781百万円（前期比8.4%減）となりました。

[不動産事業等]

分譲マンション事業において、市場が低迷している中、「衣食住+医」の全てが揃う複合一体開発のリソラ大府レジデンスなど、エンドユーザーが真に求める商品を強力な販売体制のもと提供した結果、販売戸数が大きく伸びたことにより、不動産事業等の売上高は15,038百万円（前期比36.6%増）となりました。

利益につきましては、建設事業はピタコラム工事を中心に建築工事の利益率が改善したことから、完成工事総利益は10,289百万円（前期比8.1%増）となりました。また、不動産事業等は分譲マンションの売上増に伴って兼業事業総利益が4,710百万円（前期比86.5%増）と大幅な増加となり、この結果、売上総利益は14,999百万円（前期比24.5%増）となりました。

これから販売費及び一般管理費を差し引いた営業利益は6,013百万円（前期比48.5%増）、経常利益は過去最高の5,569百万円（前期比49.9%増）、当期純利益は2,420百万円（前期比7.6%増）となり、それぞれ前期実績を大幅に上回りました。

(2) 次期の見通し

当社グループの次期の業績につきましては、以下の通り見込んでおります。

建設事業におきましては、国の学校耐震早期化推進策などによって受注拡大が期待される外付耐震補強工法ピタコラムや本格稼動に入った木質系戸建住宅向けのウッドピタなど耐震補強事業を中心に民間建築工事を確保してまいります。土木事業では名古屋鉄道㈱向けの軌道工事や土木工事を主力に展開し安定収益の確保に努めていくと同時に、新たに盛土補強土壁工法「フィルウォール」を開発投入して受注拡大を図ります。また、ヤハギ道路㈱の舗装工事ではコスト構造の見直しによって高まったコスト競争力により、追加経済対策で実施予定の道路関連投資の増加に向けて受注機会の拡大を進めます。さらに、ヤハギ緑化㈱のゴルフ場コース管理事業は、仮説と検証に基づいた販売戦略を徹底することでゴルフ場のコース管理受託数を拡大してまいります。

一方、不動産事業におきましては、分譲マンション事業では当社グループの独自性である矢作地所㈱と矢作建設工業㈱との連携による工販一貫体制をさらに深化させ、エンドユーザーの価値観に最も近い商品を追求していくことで販売戸数を確保してまいります。

以上により、次期の業績見通しとしましては、売上高85,000百万円、営業利益5,100百万円、経常利益4,300百万円、当期純利益2,000百万円を見込んでおります。

(3) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産の残高は109,368百万円となり、前連結会計年度末と比べ19,147百万円の増加となりました。これは、急激に進む信用収縮に備えて手元資金を手厚くした結果、現金預金が増加したことによるものであります。

負債の残高は84,108百万円となり、前連結会計年度末に比べ17,980百万円の増加となりました。これは、手元資金確保を目的とした借入金の増加によるものであります。

純資産の残高は25,259百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,167百万円の増加となりました。これは、当期純利益により利益剰余金が増加した結果であります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、21,929百万円（前年同期比13,025百万円増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により使用した資金は3,426百万円（前年同期比5,969百万円減）となりました。これは、大規模民間工事の完成に伴い、売上債権が増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、195百万円（前年同期は473百万円の資金獲得）となりました。これは主として、有形固定資産の取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により得られた資金は16,647百万円（前年同期比11,782百万円増）となりました。これは主として、手元資金の確保を目的とした資金調達を行ったことによるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率（％）	19.8	26.6	25.3	26.6	23.0
時価ベースの自己資本比率（％）	19.5	35.2	27.6	20.1	21.1
債務償還年数（年）	6.2	3.9	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	11.4	16.6	—	—	—

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
4. 平成19年3月期、平成20年3月期及び平成21年3月期の債務償還年数、インタレスト・カバレッジ・レシオにおきましては営業キャッシュ・フローがマイナスとなっているため記載しておりません。

（4）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、長期的な視野に立って経営基盤の強化を図りながら企業価値の向上に努めてまいります。企業収益の配分につきましては、株主の皆様への安定的な配当と株主資本の充実を継続しつつ、株主還元を重視した配当政策の実施を基本方針としております。この方針に従い、平成21年3月期の期末配当は記念配当1円を含め、1株当たり8円に増配させていただくことを本日開催の取締役会にて決議しました。

また、次期の配当につきましては、次期の利益水準等に鑑み1株当たり14円とさせていただく予定であります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社8社で構成され、建設事業、不動産事業等の事業を行っております。当社グループの事業に係る位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

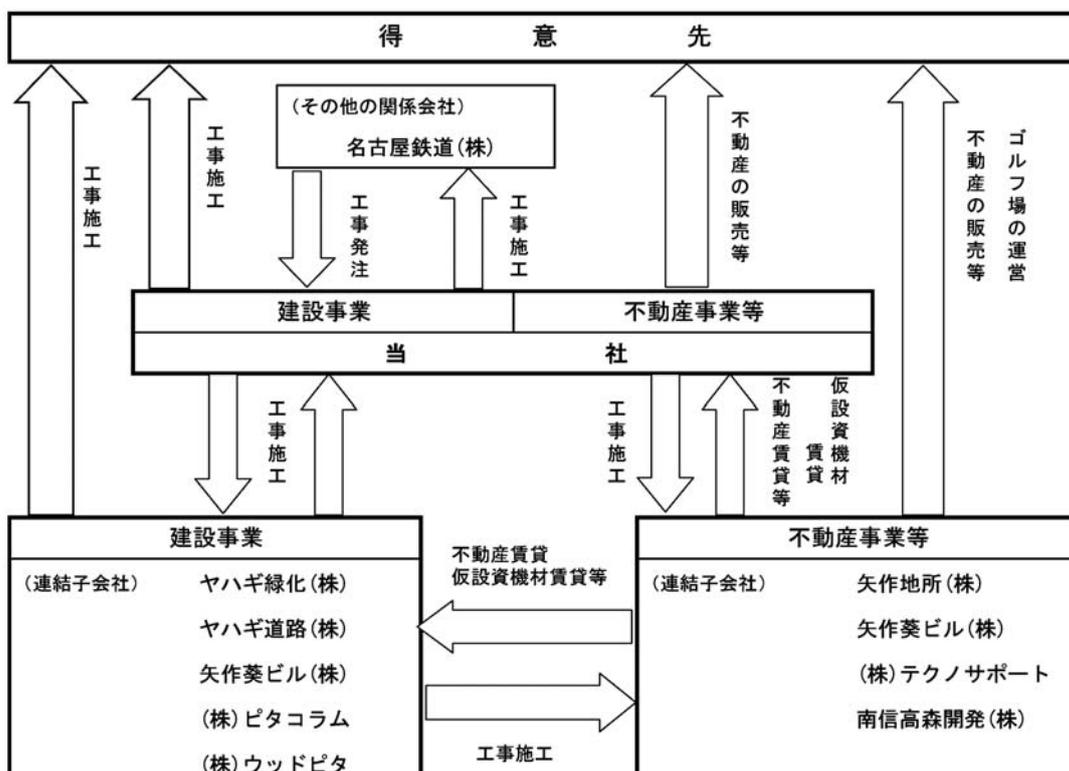
[建設事業]

当社が土木及び建築工事の請負並びにこれらに付帯する事業を営んでいる他、子会社ではヤハギ緑化(株)が造園工事及びゴルフ場の維持管理に関する事業、ヤハギ道路(株)が道路舗装に関する事業、矢作葵ビル(株)がリフォームに関する事業を営んでおります。当社はヤハギ緑化(株)及びヤハギ道路(株)に工事の一部を発注し、マンション分譲事業を営む子会社の矢作地所(株)より工事の一部を受注しております。当社独自の外付耐震補強工法であるピタコラム工法を核とした耐震診断やコンサルティング業務を子会社の(株)ピタコラムが行っております。また、木質系戸建住宅に関するコンサルティング、調査、診断、設計、施工など一連の耐震補強サービスの提供を子会社の(株)ウッドピタが行っております。なお、その他の関係会社である名古屋鉄道(株)より工事の一部を継続的に受注しております。

[不動産事業等]

当社が不動産の売買、賃貸等の不動産事業を営む他、子会社の矢作地所(株)がマンション分譲、不動産賃貸及び不動産開発を行い、矢作葵ビル(株)が不動産賃貸及びビル・マンションの管理を行っております。子会社の(株)テクノサポートは建設用仮設資機材の賃貸・販売を行い、子会社の南信高森開発(株)（コース名：高森カントリークラブ）は、ゴルフコースを所有し、その運営を行っております。当社、ヤハギ緑化(株)、ヤハギ道路(株)、(株)ピタコラム及び(株)ウッドピタは、矢作葵ビル(株)より事務所ビル建物等を賃借しております。当社は矢作地所(株)より社宅建物を賃借しております。また、当社は、(株)テクノサポートから建設用仮設資機材等を賃借し、同社に土地・建物を賃貸しております。

以上に述べた事項の概略図を示すと、次のとおりであります。



※なお、(株)ウッドピタは、平成21年4月1日付で(株)ピタリフォームが商号変更を実施したものです。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

(2) 目標とする経営指標

(3) 中長期的な会社の経営戦略

上記(1)(2)(3)につきましては平成20年3月期決算短信（平成20年5月13日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.yahagi.co.jp>

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索サービス））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

(4) 会社の対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、世界経済の混迷が続く中で、わが国の景気も厳しい状況が続くものと思われまます。

建設市場におきましても、景気対策として公共投資は増加が見込まれるものの、民間投資は調整局面が続き、設備投資や住宅購入マインドの回復には相当の時間がかかるものと思われまます。

このような状況の中、当社グループは独自の商品を持つ分野におけるマーケットの科学的な分析と、それに基づいた販売促進戦略を実施する中で仮説と検証を徹底的に繰り返し、事業構造自体を差別化することで収益性を確保し、厳しい環境を勝ち抜いてまいります。

具体的には、耐震補強分野におきましては学校耐震化の早期推進が政府の経済危機対策に盛り込まれるなど、ピタコラム事業の市場拡大が予想されることから、一段の伸張に向け営業拠点の拡充、施工体制の強化を図り、当社グループの収益基盤の安定化を推進してまいります。また、潜在需要の膨大な木質系戸建住宅の耐震市場に向けたウッドピタ事業は、地域カンパニーと㈱ウッドピタが相互に連携することで、この市場においても差別化されたビジネスモデルを構築し、本格的に事業展開してまいります。

分譲マンション事業におきましては、企画、設計、施工、販売の一貫体制を深化させ、よりいっそう顧客に接近した商品を提供してまいります。

また、補強土擁壁工法のパンウォール、ゴルフ場管理等においても同様に事業構造自体の差別化を図り、当社グループの事業機会のさらなる拡大に繋げてまいります。

さらには、持続可能な社会の実現に向け、ヒートアイランド対策技術である保水性アスファルト舗装「クールベープ」、芝生駐車場「EGP」（エコグラスパーキング）や土壌環境事業等を通じて地域社会の環境保全にも貢献してまいります。

一方で、経営環境の急速な変化によりリスクも多様化・高度化していることから、本年3月に新設したコンプライアンス統括室を中心に、グループ会社を含めた全社的な内部統制の強化とコンプライアンスの徹底を図り、経営リスクを最小化してまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	9,220	22,155
受取手形・完成工事未収入金等	20,129	24,954
有価証券	—	199
未成工事支出金	4,444	5,573
販売用不動産	30,096	34,065
不動産信託受益権	3,200	—
商品及び製品	—	49
材料貯蔵品	—	470
その他のたな卸資産	281	—
繰延税金資産	995	915
その他	1,171	1,449
貸倒引当金	△20	△13
流動資産合計	69,519	89,820
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	12,090	12,017
機械、運搬具及び工具器具備品	2,091	2,139
土地	9,424	9,430
リース資産	—	27
減価償却累計額	△9,069	△9,328
有形固定資産計	14,537	14,287
無形固定資産	202	213
投資その他の資産		
投資有価証券	3,177	2,428
繰延税金資産	616	801
その他	2,618	2,585
貸倒引当金	△451	△768
投資その他の資産計	5,961	5,047
固定資産合計	20,701	19,548
資産合計	90,220	109,368

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	18,218	17,432
短期借入金	25,433	35,290
1年内償還予定の社債	—	2,200
リース債務	—	6
未払法人税等	1,308	1,263
未成工事受入金	1,208	3,004
完成工事補償引当金	93	109
工事損失引当金	28	24
役員賞与引当金	82	98
その他	2,732	2,003
流動負債合計	49,105	61,433
固定負債		
社債	2,200	—
長期借入金	8,026	15,820
リース債務	—	22
退職給付引当金	1,943	1,968
役員退職慰労引当金	431	465
再評価に係る繰延税金負債	64	64
長期預り金	4,270	4,259
その他	87	75
固定負債合計	17,022	22,675
負債合計	66,127	84,108
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,808	6,808
資本剰余金	7,244	7,244
利益剰余金	16,009	17,794
自己株式	△218	△563
株主資本合計	29,844	31,284
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	562	285
土地再評価差額金	△6,393	△6,393
評価・換算差額等合計	△5,830	△6,107
少数株主持分	79	83
純資産合計	24,092	25,259
負債純資産合計	90,220	109,368

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高		
完成工事高	66,816	69,370
兼業事業売上高	11,008	15,038
売上高合計	77,825	84,409
売上原価		
完成工事原価	57,295	59,080
兼業事業売上原価	8,483	10,328
売上原価合計	65,778	69,409
売上総利益		
完成工事総利益	9,520	10,289
兼業事業総利益	2,525	4,710
売上総利益合計	12,046	14,999
販売費及び一般管理費	7,997	8,986
営業利益	4,049	6,013
営業外収益		
受取利息	17	23
受取配当金	56	168
匿名組合投資利益	62	12
その他	110	102
営業外収益合計	246	306
営業外費用		
支払利息	550	695
その他	28	55
営業外費用合計	578	751
経常利益	3,716	5,569
特別利益		
貸倒引当金戻入額	9	37
違約金収入	602	11
その他	42	5
特別利益合計	654	54
特別損失		
販売用不動産評価損	—	564
投資有価証券評価損	38	135
関係会社整理損	133	—
貸倒引当金繰入額	314	353
その他	70	100
特別損失合計	557	1,154
税金等調整前当期純利益	3,813	4,469
法人税、住民税及び事業税	1,866	1,970
法人税等調整額	△307	73
法人税等合計	1,558	2,044
少数株主利益	5	4
当期純利益	2,249	2,420

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
株主資本				
資本金				
前期末残高		6,808		6,808
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		6,808		6,808
資本剰余金				
前期末残高		7,244		7,244
当期変動額				
自己株式の処分		0		△0
当期変動額合計		0		△0
当期末残高		7,244		7,244
利益剰余金				
前期末残高		14,271		16,009
当期変動額				
剰余金の配当		△511		△634
当期純利益		2,249		2,420
当期変動額合計		1,737		1,785
当期末残高		16,009		17,794
自己株式				
前期末残高		△61		△218
当期変動額				
自己株式の取得		△158		△346
自己株式の処分		1		1
当期変動額合計		△156		△345
当期末残高		△218		△563
株主資本合計				
前期末残高		28,262		29,844
当期変動額				
剰余金の配当		△511		△634
当期純利益		2,249		2,420
自己株式の取得		△158		△346
自己株式の処分		2		0
当期変動額合計		1,581		1,439
当期末残高		29,844		31,284

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,187	562
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△625	△277
当期変動額合計	△625	△277
当期末残高	562	285
土地再評価差額金		
前期末残高	△6,393	△6,393
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△6,393	△6,393
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△5,205	△5,830
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△625	△277
当期変動額合計	△625	△277
当期末残高	△5,830	△6,107
少数株主持分		
前期末残高	76	79
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2	4
当期変動額合計	2	4
当期末残高	79	83
純資産合計		
前期末残高	23,134	24,092
当期変動額		
剰余金の配当	△511	△634
当期純利益	2,249	2,420
自己株式の取得	△158	△346
自己株式の処分	2	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△622	△272
当期変動額合計	958	1,167
当期末残高	24,092	25,259

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,813	4,469
減価償却費	490	474
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	245	309
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	38	83
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	17	16
受取利息及び受取配当金	△73	△192
匿名組合投資損益 (△は益)	△62	△12
支払利息	550	695
販売用不動産評価損	—	564
有形固定資産除売却損益 (△は益)	6	29
投資有価証券売却損益 (△は益)	△40	△0
投資有価証券評価損益 (△は益)	38	135
関係会社整理損	118	—
売上債権の増減額 (△は増加)	3,538	△4,899
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△8,318	△2,742
仕入債務の増減額 (△は減少)	△6,053	△786
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△2,326	1,796
未払消費税等の増減額 (△は減少)	458	△400
その他	△73	△521
小計	△7,633	△978
利息及び配当金の受取額	73	191
利息の支払額	△559	△664
匿名組合の分配金受取額	49	33
関係会社の整理に伴う支出	△118	—
法人税等の支払額	△1,208	△2,008
営業活動によるキャッシュ・フロー	△9,395	△3,426
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△40	△109
有形固定資産の取得による支出	△93	△300
有形固定資産の売却による収入	0	3
投資有価証券の取得による支出	△46	—
投資有価証券の売却による収入	43	0
投資有価証券の償還による収入	614	150
その他	△4	60
投資活動によるキャッシュ・フロー	473	△195
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	15,830	28,020
短期借入金の返済による支出	△13,700	△19,150
長期借入れによる収入	7,550	16,200
長期借入金の返済による支出	△4,147	△7,419
自己株式の純増減額 (△は増加)	△156	△345
配当金の支払額	△511	△634
その他	—	△23
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,864	16,647
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,057	13,025
現金及び現金同等物の期首残高	12,961	8,904
現金及び現金同等物の期末残高	8,904	21,929

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>すべての子会社を連結しております。</p> <p>連結子会社数 7社</p> <p>連結子会社は、矢作地所(株)、矢作葵ビル(株)、ヤハギ緑化(株)、(株)テクノサポート、ヤハギ道路(株)、(株)ピタコラム、南信高森開発(株)</p>	<p>すべての子会社を連結しております。</p> <p>連結子会社数 8社</p> <p>連結子会社は、矢作地所(株)、矢作葵ビル(株)、ヤハギ緑化(株)、(株)テクノサポート、ヤハギ道路(株)、(株)ピタコラム、(株)ピタリフォーム、南信高森開発(株)</p> <p>上記のうち、(株)ピタリフォームについては、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、(株)ピタリフォームは、平成21年4月1日付で、商号を(株)ウッドピタに変更しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の関連会社はありません。</p> <p>なお、関連会社であった小原興業株式会社は、平成19年9月15日に民事再生計画の認可決定が確定したことに伴い、同年10月25日に100%無償減資並びに再生支援スポンサー等に対する第三者割当増資を行っており、現在は、当社の関連会社ではありません。</p>	<p>同左</p> <hr/>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社である南信高森開発株式会社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <p>上記以外の連結子会社の事業年度は連結財務諸表提出会社と同一であります。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>有価証券</p> <p>_____</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>決算日前一ヶ月の市場価格の単純平均値に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの</p> <p>移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産</p> <p>未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>販売用不動産 個別法による原価法</p> <p>不動産信託受益権</p> <p>_____</p> <p>個別法による原価法</p> <p>材料貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>製品 総平均法による原価法</p>	<p>有価証券</p> <p>満期保有目的の債券</p> <p>償却原価法(定額法)を採用しております。</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>同左</p> <p>時価のないもの</p> <p>同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>未成工事支出金 個別法</p> <p>販売用不動産 個別法</p> <p>_____</p> <p>材料貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>製品 総平均法</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ168百万円減少し、税金等調整前当期純利益は733百万円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p>	<p>有形固定資産</p> <p>定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)及びアスコン・リサイクルセンターについては定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物・構築物 10～50年</p> <p>機械・運搬具及び工具器具備品 5～15年</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)及びアスコン・リサイクルセンターについては定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物・構築物 10～50年</p> <p>機械・運搬具及び工具器具備品 5～15年</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ3百万円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ12百万円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産 定額法</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。</p> <p>工事損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5～15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末退職慰労金要支給額の100%を引当計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>—————</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 長期借入金に対するヘッジ手段として金利スワップ取引を行っております。</p> <p>③ ヘッジ方針 当社グループは、固定金利を市場の実勢金利に合わせて変動化する場合や、将来の金利上昇リスクをヘッジするために変動金利を固定化する目的で、「金利スワップ」を利用するのみであり、投機的な目的の取引を行っておりません。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては特例処理適用の判定をもって有効性の判定に代えております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(6) 完成工事高の計上基準	<p>完成工事高の計上基準は工事完成基準を適用しているが、長期請負工事（工期1年超）については工事進行基準を適用しております。</p> <p>当連結会計年度の工事進行基準による完成工事高は20,816百万円であります。</p>	<p>同左</p> <p>当連結会計年度の工事進行基準による完成工事高は28,651百万円であります。</p>
(7) 消費税等に相当する額の会計処理方法	<p>消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は発生年度の期間費用としております。</p>	<p>同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価は全面時価評価法によっております。</p>	<p>同左</p>
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。ただし、のれんの金額が僅少な場合は、発生年度に全額償却しております。</p>	<p>同左</p>
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「その他のたな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「材料貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「その他のたな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「材料貯蔵品」は、それぞれ55百万円、225百万円であります。</p>

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	建設事業 (百万円)	不動産事業等 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	66,816	11,008	77,825	—	77,825
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	10,639	1,754	12,394	(12,394)	—
計	77,456	12,763	90,219	(12,394)	77,825
営業費用	73,527	12,153	85,681	(11,905)	73,776
営業利益	3,928	609	4,538	(489)	4,049
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	54,152	46,698	100,850	(10,629)	90,220
減価償却費	327	169	497	(7)	490
資本的支出	102	56	159	—	159

当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	建設事業 (百万円)	不動産事業等 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	69,370	15,038	84,409	—	84,409
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	9,292	1,664	10,956	(10,956)	—
計	78,662	16,703	95,366	(10,956)	84,409
営業費用	74,406	14,650	89,057	(10,662)	78,395
営業利益	4,255	2,052	6,308	(294)	6,013
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	72,222	51,396	123,619	(14,250)	109,368
減価償却費	308	170	478	(3)	474
資本的支出	243	59	303	—	303

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。

(2) 各区分に属する主要な事業の内容

建設事業 : 土木、建築その他建設工事全般に関する事業

不動産事業等 : 不動産の売買及び賃貸等に関する事業並びにゴルフ場経営に関する事業他

2. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は前連結会計年度2,855百万円、当連結会計年度7,056百万円であり、その主なものは、提出会社での余資運用資金（定期預金）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。

3. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却額が含まれております。

4. 会計処理の方法の変更

（前連結会計年度について）

「（6）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の4.（2）に記載のとおり、当連結会計年度より平成19年4月1日以降取得の有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、営業費用は、建設事業が2百万円、不動産事業等が0百万円増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しております。

（当連結会計年度について）

「（6）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の4.（1）に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。これにより、不動産事業等について営業費用が168百万円増加し、営業利益は同額減少し、資産が733百万円減少しております。

「（7）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号 平成19年3月30日）を適用しております。なお、この変更がセグメント情報に与える影響は軽微であります。

5. 追加情報

（前連結会計年度について）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の4.（2）に記載のとおり、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより、営業費用は、建設事業が11百万円、不動産事業等が1百万円増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度、当連結会計年度のいずれも在外連結子会社がないため記載しておりません。

c. 海外売上高

前連結会計年度、当連結会計年度のいずれも海外売上高がないため記載しておりません。

(受注及び販売の状況)

(1) 受注高

(単位：百万円)

区分			前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	比較増減	
					金額	率 (%)
建設 事業	土木	官庁	3,646	2,694	△951	△26.1
		民間	14,353	14,891	537	3.7
		計	17,999	17,586	△413	△2.3
	建築	官庁	377	83	△293	△77.8
		民間	49,888	43,721	△6,167	△12.4
		計	50,266	43,804	△6,461	△12.9
	合計	官庁	4,023	2,778	△1,244	△30.9
		民間	64,242	58,612	△5,629	△8.8
		合計	68,265	61,390	△6,874	△10.1

(2) 売上高

(単位：百万円)

区分			前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	比較増減	
					金額	率 (%)
建設 事業	土木	官庁	6,488	3,406	△3,082	△47.5
		民間	12,931	14,374	1,443	11.2
		計	19,420	17,781	△1,639	△8.4
	建築	官庁	635	80	△555	△87.4
		民間	46,761	51,508	4,747	10.2
		計	47,396	51,589	4,192	8.8
	合計	官庁	7,124	3,486	△3,637	△51.1
		民間	59,692	65,883	6,191	10.4
		合計	66,816	69,370	2,553	3.8
不動産事業			11,008	15,038	4,030	36.6
合計			77,825	84,409	6,583	8.5

(3) 次期繰越高

(単位：百万円)

区分			前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	比較増減	
					金額	率 (%)
建設 事業	土木工事		10,146	9,951	△195	△1.9
	建築工事		40,698	32,914	△7,784	△19.1
	合計		50,845	42,866	△7,979	△15.7

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	544.83円	1株当たり純資産額	579.76円
1株当たり当期純利益金額	50.66円	1株当たり当期純利益金額	55.64円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	24,092	25,259
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	79	83
(うち少数株主持分)	(79)	(83)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	24,013	25,176
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	44,075	43,425

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	2,249	2,420
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,249	2,420
期中平均株式数(千株)	44,399	43,497

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、有価証券、デリバティブ、退職給付、税効果会計、関連当事者等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	4,896	17,296
受取手形	507	809
完成工事未収入金	30,119	39,441
有価証券	—	199
未成工事支出金	2,413	3,382
販売用不動産	8,400	7,586
材料貯蔵品	198	449
製品	1	2
短期貸付金	115	615
前払費用	75	93
繰延税金資産	579	397
その他	654	913
貸倒引当金	△32	△18
流動資産合計	47,930	71,168
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,727	6,781
減価償却累計額	△4,243	△4,383
建物（純額）	2,483	2,397
構築物	461	466
減価償却累計額	△260	△272
構築物（純額）	200	194
機械及び装置	956	976
減価償却累計額	△660	△740
機械及び装置（純額）	295	236
車両運搬具	453	439
減価償却累計額	△386	△385
車両運搬具（純額）	67	54
工具器具・備品	247	262
減価償却累計額	△150	△163
工具器具・備品（純額）	97	99
土地	5,988	5,981
リース資産	—	27
減価償却累計額	—	△3
リース資産（純額）	—	24
有形固定資産計	9,131	8,987
無形固定資産		
電話加入権	27	27
施設利用権	1	1
ソフトウェア	13	22
リース資産	—	2
無形固定資産計	41	53

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,867	2,186
関係会社株式	2,375	2,453
長期貸付金	47	47
関係会社長期貸付金	1,090	4,415
長期前払費用	8	67
繰延税金資産	409	588
その他	578	530
貸倒引当金	△122	△123
投資その他の資産計	7,254	10,166
固定資産合計	16,428	19,207
資産合計	64,358	90,376
負債の部		
流動負債		
支払手形	10,321	11,266
工事未払金	6,360	5,125
短期借入金	15,445	25,876
1年内償還予定の社債	—	2,200
未払金	1,206	621
未払費用	170	254
未払法人税等	962	1,028
未成工事受入金	956	2,665
預り金	114	123
リース債務	—	6
完成工事補償引当金	107	124
工事損失引当金	28	24
役員賞与引当金	55	60
仮受消費税等	709	598
その他	230	61
流動負債合計	36,668	50,035
固定負債		
社債	2,200	—
長期借入金	640	14,282
リース債務	—	22
退職給付引当金	1,905	1,926
役員退職慰労引当金	288	318
再評価に係る繰延税金負債	64	64
その他	100	122
固定負債合計	5,198	16,735
負債合計	41,867	66,771

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,808	6,808
資本剰余金		
資本準備金	4,244	4,244
その他資本剰余金	3,000	3,000
資本剰余金合計	7,244	7,244
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	46	43
別途積立金	4,300	4,300
繰越利益剰余金	10,140	11,879
利益剰余金合計	14,486	16,223
自己株式	△218	△563
株主資本合計	28,321	29,712
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	562	285
土地再評価差額金	△6,393	△6,393
評価・換算差額等合計	△5,830	△6,107
純資産合計	22,491	23,604
負債純資産合計	64,358	90,376

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高		
完成工事高	69,588	69,946
兼業事業売上高	315	2,080
売上高合計	69,904	72,026
売上原価		
完成工事原価	60,859	60,929
兼業事業売上原価	188	845
売上原価合計	61,047	61,775
売上総利益		
完成工事総利益	8,728	9,016
兼業事業総利益	127	1,234
売上総利益合計	8,856	10,251
販売費及び一般管理費		
役員報酬	230	252
役員賞与引当金繰入額	55	60
従業員給料手当	2,434	2,403
退職給付費用	196	207
役員退職慰労引当金繰入額	75	57
法定福利費	279	296
福利厚生費	98	95
修繕維持費	34	31
事務用品費	49	60
通信交通費	306	313
動力用水光熱費	53	56
調査研究費	136	150
広告宣伝費	69	51
貸倒引当金繰入額	12	—
交際費	91	97
寄付金	14	18
地代家賃	335	355
減価償却費	209	190
租税公課	144	151
保険料	6	6
雑費	304	350
販売費及び一般管理費合計	5,138	5,207
営業利益	3,717	5,043

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業外収益		
受取利息	37	62
受取配当金	116	250
匿名組合投資利益	62	12
その他	55	82
営業外収益合計	272	407
営業外費用		
支払利息	244	429
社債利息	21	21
その他	8	39
営業外費用合計	274	490
経常利益	3,714	4,960
特別利益		
投資有価証券売却益	40	—
貸倒引当金戻入額	—	34
その他	—	5
特別利益合計	40	39
特別損失		
販売用不動産評価損	—	546
投資有価証券評価損	25	135
関係会社整理損	133	—
その他	65	88
特別損失合計	224	770
税引前当期純利益	3,530	4,229
法人税、住民税及び事業税	1,467	1,665
法人税等調整額	△86	192
法人税等合計	1,381	1,858
当期純利益	2,149	2,371

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,808	6,808
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,808	6,808
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	4,244	4,244
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,244	4,244
その他資本剰余金		
前期末残高	3,000	3,000
当期変動額		
自己株式の処分	0	△0
当期変動額合計	0	△0
当期末残高	3,000	3,000
資本剰余金合計		
前期末残高	7,244	7,244
当期変動額		
自己株式の処分	0	△0
当期変動額合計	0	△0
当期末残高	7,244	7,244
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	48	46
当期変動額		
圧縮積立金の取崩	△2	△2
当期変動額合計	△2	△2
当期末残高	46	43
別途積立金		
前期末残高	4,300	4,300
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,300	4,300
繰越利益剰余金		
前期末残高	8,499	10,140
当期変動額		
剰余金の配当	△511	△634
当期純利益	2,149	2,371
圧縮積立金の取崩	2	2
当期変動額合計	1,640	1,738
当期末残高	10,140	11,879
利益剰余金合計		
前期末残高	12,848	14,486
当期変動額		
剰余金の配当	△511	△634
当期純利益	2,149	2,371

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
圧縮積立金の取崩	—	—
当期変動額合計	1,638	1,736
当期末残高	14,486	16,223
自己株式		
前期末残高	△61	△218
当期変動額		
自己株式の取得	△158	△346
自己株式の処分	1	1
当期変動額合計	△156	△345
当期末残高	△218	△563
株主資本合計		
前期末残高	26,839	28,321
当期変動額		
剰余金の配当	△511	△634
当期純利益	2,149	2,371
自己株式の取得	△158	△346
自己株式の処分	2	0
当期変動額合計	1,481	1,390
当期末残高	28,321	29,712
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,187	562
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△625	△277
当期変動額合計	△625	△277
当期末残高	562	285
土地再評価差額金		
前期末残高	△6,393	△6,393
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△6,393	△6,393
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△5,205	△5,830
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△625	△277
当期変動額合計	△625	△277
当期末残高	△5,830	△6,107
純資産合計		
前期末残高	21,634	22,491
当期変動額		
剰余金の配当	△511	△634
当期純利益	2,149	2,371
自己株式の取得	△158	△346
自己株式の処分	2	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△625	△277
当期変動額合計	856	1,113
当期末残高	22,491	23,604

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

役員の異動

役員の異動につきましては、本日公表の別途開示資料をご覧ください。

<参考資料>

連結決算ハイライト

平成21年3月期（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

1. 業績の推移（5年分）並びに予想

（単位：百万円（％））

	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月 予想
売上高	95,596 (2.6)	90,747 (△5.1)	81,165 (△10.6)	77,825 (△4.1)	84,409 (8.5)	85,000 (0.7)
営業利益	3,838 (△10.5)	4,034 (5.1)	3,074 (△23.8)	4,049 (31.7)	6,013 (48.5)	5,100 (△15.2)
経常利益	3,424 (△8.9)	3,961 (15.7)	3,423 (△13.6)	3,716 (8.6)	5,569 (49.9)	4,300 (△22.8)
当期純利益	1,538 (76.2)	1,950 (26.8)	2,013 (3.2)	2,249 (11.7)	2,420 (7.6)	2,000 (△17.4)

（注）（ ）内は対前期比増減率であります。

<ご参考>

連結初年度 平成3年3月期

過去最高値

売上高 平成9年3月期 98,567百万円

営業利益 平成6年3月期 6,369百万円

経常利益 平成6年3月期 4,932百万円

当期純利益 平成6年3月期 2,583百万円

（平成21年3月期、経常利益は5,569百万円となり過去最高値更新）

2. セグメント別売上高の推移（5年分）

（単位：百万円）

	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
建設事業	82,497	74,697	72,776	66,816	69,370
（うち耐震補強事業）	(2,098)	(5,030)	(7,071)	(10,482)	(13,567)
不動産事業等	13,099	16,050	8,389	11,008	15,038

3. 連結子会社の状況

連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	決算期	事業内容	当期の業績
					売上高 (百万円)
矢作地所(株)	名古屋市 東区	800	3月	不動産の売買, 賃貸, 仲介, 管理並びに不動産投資に関する売買, 仲介, マネジメント及びコンサルティング不動産事業	11,425
矢作葵ビル(株)	名古屋市 東区	400	3月	不動産の賃貸借, 管理, 仲介業, リフォーム事業, 損害保険代理業不動産事業	2,653
ヤハギ緑化(株)	名古屋市 東区	100	3月	ゴルフコース・EGP(芝生駐車場)・和洋庭園の設計, 施工, 管理及び請負業, 農林園芸植物・種苗の生産, 販売及び賃貸業	2,668
(株)テクノサポート	愛知県 愛知郡長久手町	50	3月	建設資機材の賃貸業, 建築工事, 土木工事の施工, サイン事業及びパンウォール(補強土擁壁工法)事業	2,163
ヤハギ道路(株)	愛知県 豊田市	300	3月	舗装工事, 土木工事, 建築工事の企画, 設計, 施工, 監理, アスファルト合材等の製造販売及び建設副産物のリサイクル事業	3,714
(株)ピタコラム	名古屋市 東区	100	3月	ピタコラム(外付耐震補強工法)事業	2,209
(株)ウッドピタ	名古屋市 東区	100	3月	ウッドピタ(木質系戸建住宅耐震補強工法)事業, 建設事業	88
南信高森開発(株)	長野県 下伊那郡高森町	200	12月	ゴルフ場経営事業	402

- (注) 1. 矢作地所(株)、矢作葵ビル(株)、ヤハギ緑化(株)、(株)テクノサポート、ヤハギ道路(株)、(株)ピタコラム、(株)ピタリフォームの7社は、矢作建設工業(株)の100%子会社であります。
2. 南信高森開発(株)は、議決権の67.7% (うち直接所有割合は31.0%)を所有する、矢作建設工業(株)の子会社であります。
3. (株)ウッドピタは、平成21年4月1日付で(株)ピタリフォームが商号変更を実施したものです。

4. アクルーアル・ベース連結損益計算書

100%工事進行基準（アクルーアル・ベース）を採用した場合の連結損益計算書は次のとおりです。

連結損益計算書（アクルーアル・ベース）

（単位：百万円）

科目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		比較増減	
	金額	百分比 (%)	金額	百分比 (%)	金額	増減率 (%)
売上高	74,081	100.0	86,505	100.0	12,423	16.8
完成工事高	63,073		71,468		8,393	
兼業事業売上高	11,008		15,038		4,030	
売上原価	62,371	84.2	71,178	82.3	8,806	14.1
完成工事原価	53,888		60,849		6,960	
兼業事業売上原価	8,483		10,328		1,845	
売上総利益	11,710	15.8	15,327	17.7	3,616	30.9
完成工事総利益	9,184		10,616		1,432	
兼業事業総利益	2,525		4,710		2,184	
販売費及び一般管理費	7,997	10.8	8,986	10.4	988	12.4
営業利益	3,712	5.0	6,340	7.3	2,628	70.8
営業外収益	246	0.3	306	0.4	60	24.6
営業外費用	578	0.7	751	0.9	172	30.0
経常利益	3,380	4.6	5,896	6.8	2,516	74.4
特別利益	654	0.9	54	0.0	△599	△91.7
特別損失	557	0.8	1,154	1.3	597	107.2
税金等調整前当期純利益	3,477	4.7	4,796	5.5	1,318	37.9
法人税、住民税及び事業税	1,757		2,068		310	17.7
法人税等調整額等	△335		108		443	—
少数株主利益	5		4		△0	△13.0
当期純利益	2,049	2.8	2,614	3.0	565	27.6

(注)なお、このアクルーアル・ベース連結損益計算書は、監査法人による監査の対象ではありません。